

事前確認シート

事業番号	(1)
調査名	通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等の中重度者等へのリハビリテーション内容等実態把握事業
調査の趣旨	
<p>通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションについては、平成 27 年度介護報酬改定においてリハビリテーションの質の向上や社会参加を促すような評価がされたところである。</p> <p>平成 28 年度調査においては、1) 通所リハビリテーションと訪問リハビリテーションにおける介護報酬改定後の効果を検証するとともに、2) 維持期リハに関する平成 28 年度診療報酬改定も踏まえつつ、中重度者等に対するリハビリテーション内容の実態を把握し、診療報酬・介護報酬同時改定に向け、今後の通所リハビリテーション及び訪問リハビリテーションに関する検討の資料とする。</p> <p>あわせて、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)が提供するサービス（訪問リハビリテーションと訪問看護ステーションからの理学療法士等訪問）における機能と役割の違いについて検討する。</p>	
当該調査の目的	
<p>○平成 27 年度介護報酬改定後の加算算定や利用終了状況等を明らかにする。（通所リハビリテーションは、昨年度調査の対象事業所を中心に追跡調査を行う。）</p> <p>○通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、訪問看護ステーションからの理学療法士等訪問の実態を把握し、三者の相違を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の構造・特徴、・利用者の特徴、連携の状況（医師、看護師、介護職、介護支援専門員、地域）、リハマネジメント（リハ内容を含む） <p>○リハの効果を比較検証する。</p> <p>対象：平成 28 年 7 月の新規利用者／指標：3 カ月間の ADL、IADL 等の評価</p>	
調査内容	
<p>①通所リハビリテーション・訪問リハビリテーション等の事業所調査</p> <p>基本情報、職種別配置状況、利用登録者の情報（要介護度等）、各加算算定状況と加算要件の実施状況、医療的ケア提供状況、リハ計画作成時間及びソフト利用状況、サービス提供が困難であった事例、利用終了者の状況等</p> <p>②理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が提供するサービスについての利用者調査</p> <p>利用者基本情報、利用状況、事業所・職種間の連携状況、リハビリテーション計画（目標とその達成期間、実施内容と実施時間、ADL/IADL の変化、訪問の有無等）、リハビリテーションの指示の状況、リハビリテーションマネジメント加算に関するアセスメント等の収集等</p>	
集計・分析の視点	
<p>○訪問リハビリテーションと訪問看護ステーションからの理学療法士等訪問とで、対象者、サービスの内容、リハビリテーションマネジメント、他職種・事業所（医師や看護師、介護士等の他職種、通所リハビリテーションや訪問看護、訪問介護等の他事業所）との連携等に相違があるかを把握する。</p> <p>○事業所の形態・特性等別、リハビリテーション等に関する取組の相違を分析する。</p> <p>○医療から介護に移行した利用者や要介護度が重い利用者、医療必要度が高い利用者等、患者の特性による相違を分析する。</p> <p>○活動と参加を意識した取組等の実施状況と、その結果として、通所リハビリテーションを終了するなど社会参加に資する取組等を実施した利用者が増えているかを分析する。</p>	

事前確認シート

事業番号	(2)
調査名	病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究事業
調査の趣旨	
<p>今後、慢性疾患や認知症を有する医療ニーズの高い中重度の要介護高齢者の増加が見込まれる中で、病院・診療所に入院する患者について、在宅医療等を活用し地域でどのように受け止めていくかが課題となっている。</p> <p>本調査事業においては、慢性期医療を担う病院・診療所で行われる医療や、経管栄養・喀痰吸引を必要とする患者に対しての看護・介護など、病院・診療所における医療提供の状況を把握する。併せて訪問看護ステーション等の提供する中重度者向けのサービスの状況等について調査を行い、これらの患者が住み慣れた地域で生活していくために必要な機能を明確化し、平成30年度に予定されている介護報酬と診療報酬との同時改定に向けた議論に資するデータの収集を行う。</p>	
当該調査の目的	
<p>①介護療養型医療施設・医療保険適用の療養病床で行われている医療の実態や、看護・介護のサービス提供状況等について把握する。</p> <p>②訪問看護ステーションおよび病院が提供する訪問看護のサービスの実態を把握する。</p>	
調査内容	
<p>①-1) 介護療養型医療施設及び医療保険適用の療養病床を有する医療機関の実態調査（施設票・入院患者票、退院患者票）</p> <p>開設主体、職員体制、慢性期医療を担う病院・診療所で行われる医療（レントゲン、エコー等）及び経管栄養・喀痰吸引等を必要とする患者への看護・介護など医療提供体制及び提供状況、口腔衛生管理体制、在院期間、加算・特定診療費の算定状況</p> <p>入院患者の状況（住まい・世帯状況、要介護度、病態）等</p> <p>①-2) 自治体毎の療養病床の状況等調査</p> <p>介護療養型医療施設の指定事業所数・定員数、圏内の医療・介護サービスの状況、慢性期医療・介護のニーズを有する者への対応方針等</p> <p>②訪問看護ステーション等調査（施設票・事業所票）</p> <p>開設主体、職員体制、中重度者に対する医療・介護サービスの提供体制及び提供状況等</p>	
集計・分析の視点	
<p>○医療機関種別により、提供されている医療、看護、介護の実態、利用者の状況等の相違を分析する。</p> <p>○訪問看護ステーションと病院・診療所等からの訪問看護の提供状況・内容の相違を分析する。</p>	

事前確認シート

事業番号	(3)
調査名	介護老人保健施設における施設の目的を踏まえたサービスの適正な提供体制等に関する調査研究事業
調査の趣旨	
<p>介護老人保健施設については、入所者が居宅で生活ができるようリハビリテーション等を提供する施設であり、今後、慢性期の医療と介護のニーズをあわせもつ高齢者が増加していく中で、当該施設の目的に沿った取組みがより重要となる。そこで、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設で提供される施設サービスから居宅サービスへの円滑なサービスの移行に向けた取組みや、介護老人保健施設における在宅支援の取組み ・介護老人保健施設の目的に相応しい医療・介護サービスの適正な提供体制や取組み ・介護老人保健施設のサービスを活用することで在宅での生活が円滑に行うことが可能な利用者の特徴 <p>等について、調査を行い、平成 30 年度に予定されている介護報酬と診療報酬との同時改定に向けた議論に資するデータの収集を目的とする。</p>	
当該調査の目的	
<p>○介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援機能の実態について把握する。</p> <p>○施設サービスと居宅サービスを組み合わせての利用実態について把握する。</p> <p>○介護老人保健施設における疾患別・状態別のリハビリテーションおよびリハビリテーションマネジメントの実態について把握する。</p> <p>○入所者への医療提供にあたり、かかりつけ医との連携の実態を把握する。</p>	
調査内容	
<p>○介護老人保健施設の実態調査（施設票・入所者票・退所者票・併設サービスの利用者票）</p> <p>開設主体、併設サービス、開設時期、施設の理念・経営方針、職員体制、設備体制、加算の算定状況、施設サービスから居宅サービスへの円滑なサービスの移行に向けた取組みや在宅支援の取組みなど施設の目的に相応しい医療・介護サービスの提供体制及び提供状況、口腔衛生管理体制、</p> <p>入所者・退所者の状況（住まい・世帯状況、要介護度、病態、医療サービス・リハビリテーションの提供状況、かかりつけ医との連携状況、退所先）、入所者の意向、併設サービスの利用者の状況／等</p>	
集計・分析の視点	
<p>○在宅強化型、加算型の算定状況および算定要件の該当状況と在宅復帰・在宅療養支援の実態について分析する。</p> <p>○どのような施設（施設の方針・併設サービス等）で、また、どのような利用者に対して、施設サービスと居宅サービスを組み合わせてのサービスが提供されているかを分析する。</p> <p>○利用者の特徴別に、リハビリテーションの実施状況およびリハビリテーションマネジメントの実施状況について分析する。</p>	

事前確認シート

事業番号	(4)
調査名	介護老人福祉施設における医療的ケアの現状についての調査研究事業
調査の趣旨	
<p>介護老人福祉施設については、入所者の重度化が進む中で、特に看取り期における医療ニーズに対応した医療提供状況を把握する必要がある。</p> <p>平成 28 年度調査においては、非常勤の医師が勤務することが多い介護老人福祉施設における医療的ケアの現状（認知症対応、摂食嚥下障害対応、がん末期対応、看取り期の医療行為等）や、医療職をはじめとした職員の夜間の配置体制の実態把握、施設ごとの医療提供状況の違い、看取りを入所施設で完結するための外部医療機関との連携体制や連携上の問題を明らかにし、今後の検討課題を抽出する。</p>	
当該調査の目的	
<p>介護老人福祉施設における医療的ケアの現状について把握する。</p> <p>施設の特性格（特に職員配置や外部医療機関との連携体制等）に、医療提供実態および看取りへの取組状況、職員の考え方等の相違について把握する。</p>	
調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員体制： 配置医、看護職員、認定特定行為業務従事者、歯科衛生士等の医療職（および医行為実施者）の体制等 ・新規入所者と退所者の状況： 施設における入所者数、入所理由、入所前の居場所、入所までに要した期間、退所者数、退所先内訳、死亡退所者、施設内死亡者、退所理由等 ・外部連携： 外部医療機関、協力歯科医療機関との連携体制、連携上の課題等 ・受療の状況： 往診、訪問診療、訪問歯科診療の状況、訪問看護の利用状況等 ・入所者の状況： 疾患名、要介護度、認知症高齢者日常生活自立度等の属性、受けている医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養、褥瘡処置等数項目）等 ・医療提供体制： 入所者の医療処置対応（感染管理、認知症対応、摂食嚥下障害対応、褥瘡対応、がん末期対応、看取り期の医療対応等）、介護職員の喀痰吸引・経管栄養等実施状況、認定のための研修実施状況、介護職員による医行為実施に対する要望・課題等 ・看取り： 施設内の看取りの実績、看取り計画の策定状況、看取り介護加算算定状況、配置医の看取りに対する意向や問題意識、看取り期における医療行為の実態と病院への搬送事由、死亡退所者と施設内死亡者との施設間の比較等 	
集計・分析の視点	
<p>○職員配置の状況や外部医療機関との連携状況と利用者への医療的ケアの提供状況、看取り期への取組状況について分析する。</p> <p>○利用者の状況別の医療の実施状況について分析する。</p> <p>○入所時点、入院前後、看取り時等の時期によって、提供されている医療的ケアの相違を分析する。</p>	

事前確認シート

事業番号	(5)
調査名	居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業
調査の趣旨	
<p>平成 27 年度調査においては居宅介護支援事業所の効果的な事業運営のあり方を検討するため、居宅介護支援事業所及び介護支援専門員（ケアマネジャー）の業務実態等を把握したところである。本調査では、ケアマネジャーの業務実態等を適切に把握するため経年的に調査を行うことが必要であることに加えて、社会保障審議会介護保険部会（第 57 回）においてケアマネジメントのあり方に関して「自立支援、公正中立、総合的かつ効率的なサービス提供の支援に基づく適切なケアマネジメントを確保するための方策」等の論点が挙げられていることから、これらの検討に必要な調査項目を検討し、データの収集を行う。</p>	
当該調査の目的	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 適切なケアマネジメントを確保するための方策を検討するため、居宅介護支援事業所における管理者の役割、人材育成の取組、医療機関との連携状況や、ケアマネジャーによるケアマネジメント業務、地域の社会資源の活用、地域ケア会議への参加状況など、それぞれの実態や課題について把握する。 ➤ 医療・介護連携を強化するための方策を検討するため、入退院時における医療機関とケアマネジャーとの連携状況等の実態や課題について把握する。 	
調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国の居宅介護支援事業所を対象としたアンケート調査により事業所の運営の状況、ケアマネジャーによるケアマネジメントの実態に関する情報を収集する。 ➤ 事業所の管理者が回答する「事業所調査」、ケアマネジャーが回答する「ケアマネジャー調査」、ケアマネジャーが担当する利用者に関する「利用者調査」、利用者本人または家族が回答する「利用者本人調査」の4つの調査を実施する。 ➤ 地域包括支援センターを対象としたアンケート調査により、地域包括支援センターによる居宅介護支援事業所およびケアマネジャーへの支援に関する実態とその課題を把握する。 	
集計・分析の視点	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業所調査、ケアマネジャー調査、利用者調査、利用者本人調査について一体でデータ収集・集計を行い、事業所の運営状況とケアマネジメント業務との関連を分析する。 ➤ 自立支援や公正中立の視点から事業所やケアマネジャーがどのような取組を行っているかを把握し、事業所の規模、他のサービス事業所等の併設状況、ケアマネジャーの経験年数等に応じて比較・検証を行う。また、利用者本人の自立支援や公正中立に対する意識を把握し、ケアマネジメント業務との関連を分析する。 ➤ 入退院時における医療機関とケアマネジャーの連携状況を分析する。 ➤ 継続的に把握している調査項目については経年比較し傾向を分析する。 	

事前確認シート

事業番号	(6)
調査名	認知症高齢者への介護保険サービス提供におけるケアマネジメント等に関する実態調査
調査の趣旨	
平成 27 年度「介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業」においては、認知症高齢者に対するサービス提供の状況や事業所の体制について、各介護サービス横断的な調査を実施したところであり、昨年度調査を踏まえ、平成 28 年度は、認知症の容態を踏まえた適切な介護サービスの提供の観点から、認知症高齢者に対するケアマネジメントのプロセスに着眼した調査を実施し、平成 30 年度報酬改定の検討の基礎資料とする。	
当該調査の目的	
<p>A 認知症高齢者に対するケアマネジメント調査</p> <p>居宅介護支援事業所およびケアマネジャーを対象に、認知症高齢者に対する一連のケアマネジメントプロセスの実態を調査する。</p> <p>B 認知症高齢者に対するサービス提供に関する調査</p> <p>主要な居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス事業所を対象に、認知症高齢者に対するサービス提供の状況等の実態をサービス類型別（居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス）に調査する。</p>	
調査内容	
<p>A 認知症高齢者に対するケアマネジメント調査</p> <p>① 居宅介護支援事業所調査</p> <p>基本情報、認知症高齢者に対するケアマネジメントをする上での事業所内での取り組み状況、認知症高齢者のケアマネジメントを行う上での他機関との連携状況、課題等を把握。</p> <p>② ケアマネジャー調査</p> <p>基本情報、担当利用者の状況、認知症高齢者のケアマネジメントプロセス、認知症高齢者のケアマネジメントを行う上での課題等を把握。</p> <p>B 認知症高齢者に対するサービス提供に関する調査</p> <p>基本情報、認知症高齢者に対するケアについての事業所全体の取り組み状況、認知症高齢者に対する支援の内容、認知症高齢者に対する支援を行う上での課題等を把握。</p>	
集計・分析の視点	
<p>A 認知症高齢者に対するケアマネジメント調査</p> <p>要介護認定調査のデータ（介護保険総合 DB）を用いて認知症高齢者の状態像の変化を把握することで居宅介護支援事業所及びケアマネジャーで提供しているサービスのアウトカムの差に着目した分析を行う。その上で、アンケート調査により、事業所及びケアマネジャー属性に応じた認知症高齢者に対するケアマネジメントプロセスの差異について集計・分析を行う。</p> <p>B 認知症高齢者に対するサービス提供に関する調査</p> <p>「居宅サービス」「施設サービス」「地域密着型サービス」のそれぞれで、認知症高齢者に対するサービス提供の状況等の差異について集計・分析を行う。</p>	

事前確認シート

事業番号	(7)
調査名	介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査
調査の趣旨	
<p>持続可能な介護保険制度の実現に向け、より効果的な介護保険サービスの提供について検討を進める必要がある。また、平成 27 年度介護給付費分科会審議報告、産業競争力会議、成長戦略等においても、介護保険制度におけるサービスの質の評価のあり方について検討を進めることが求められている。これらの状況も踏まえ、平成 27 年度に調査対象としなかった他のサービスも対象として検討した上で、同年度に作成したデータ項目に基づき、介護保険制度におけるサービスの質の評価のあり方及び周辺課題に関する検討を行うことを当事業の目的とする。</p>	
当該調査の目的	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 質の評価のあり方の検討のため、平成 27 年度事業で作成したデータ項目 ver.2 をベースに、これまでの検討対象であった居宅介護支援事業所・介護老人保健施設以外のサービス（介護老人福祉施設）も念頭に置き、検討を進める。また、事業所・施設単位での介護サービスの評価のあり方の検討も行う。 ▶ 質の評価の実現に向けては、ストラクチャー（構造）、プロセス（経緯）、アウトカム（結果）のそれぞれについて、相互の関連性を念頭に置いて評価指標を構築していく必要がある。そのため、今年度はサービス提供主体（事業者）における PDCA サイクルの確立を念頭に置いて、プロセス管理のあり方を検討する。 	
調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ データ項目 ver.2 に基づく質の評価の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援事業所、介護老人保健施設、介護老人福祉施設を対象に、1 事業所・施設あたりの利用者数を増やした場合の「ハザードの発生を予測する際のデータの妥当性」、「ベンチマークの可能性」及び「データ収集可能性」を検証するため、データ項目 ver.2 を収集し、分析を行う。 ▶ プロセス管理の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供主体（事業者）における PDCA サイクル（＝サービス提供主体内のマネジメントに関する PDCA サイクル）に着目し、これらのマネジメントシステムを把握・評価するために必要な視点の整理を行い、試行的なヒアリング調査等を検討する。 ・ 	
集計・分析の視点	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 質の評価の在り方の検討 <ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援事業所、介護老人保健施設、介護老人福祉施設を対象に、1 事業所・施設あたりの利用者数を増やした場合の「ハザードの発生を予測する際のデータの妥当性」、「ベンチマークの可能性」及び「データ収集可能性」を検証するため、データ項目 ver.2 を収集し、分析を行う。 ▶ プロセス管理の検討 <ul style="list-style-type: none"> 各施設において、現在リスクマネジメントを担当するマネージャーを設置しているか。また、どのような評価項目でチェックをしているのか、委員会を開催しているのか等、調査施設がどのようなプロセスで質の向上に努めているのかをヒアリング調査し、引き続きどのような調査を行うべきかの議論の土台とする。 	